

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
11112	ヤングケアラー支援事業	こども家庭部	こども相談課	2
11112	SNS子ども子育て相談窓口事業	こども家庭部	こども相談課、子育て支援課	3
11112	総合相談事業	こども家庭部	こども相談課	4
11112	要保護児童対策事業(ペアレントトレーニング事業を除く)	こども家庭部	こども相談課	5
11112	要保護児童対策事業(ペアレント・トレーニング事業)	こども家庭部	こども相談課	6
11112	養育支援訪問事業	こども家庭部	こども相談課	7

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	こども相談課	担当G	こども相談・ヤングケアラー担当	連絡先	943-3300
------	--------	-----	--------	-----	-----------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	ヤングケアラー支援事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	1:直営	
11112							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		—	—	—	○	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て支援の充実	根拠法令	・子ども・若者育成支援推進法第15条、16条				
取組みの柱	子育てに関する課題を抱える家庭へのきめ細かな対応		・児童福祉法第25条の2				
目的・背景	本来大人が担うような家事や家族の世話などを日常的にしているヤングケアラーの可能性のあるこどもを早期に発見し、支援につなげることができるよう、学校等の関係機関と連携し、相談・支援体制を強化することを目的とする。 ヤングケアラーは、家庭内のデリケートな問題で、こどもや家族に自覚がない等の理由により潜在化しがちであり、こどもの学業や友人関係などに影響がある場合には、福祉・教育・介護・医療等といった多機関で連携して対応することが重要である。						
対象・内容	・ヤングケアラーの専門相談窓口「ヤングケアラーほっとらいん」を設置し、相談対応を行う。 ・ヤングケアラー・コーディネーターを配置し、市内の学校等の関係機関を定期訪問しヤングケアラーの早期発見、情報共有を図る。 ・リーフレットの配布や研修会等でヤングケアラーの認知度向上を図る。 ・市内の小学5～6年生、中学1～3年生に任意の記名式アンケート調査を実施し、こどもに対してヤングケアラーに関する気付きの機会を与え、ヤングケアラーの早期発見と適切な支援につなげる。						

2. 事業実施【Do】

	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
事業費／財源	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算 (千円)	事業費計	11,297	11,874	14,495	主な経費 (千円) 【R6 決算】	会計年度任用職員人件費		10,392
	国費・県費	6,985	6,529	8,033		委託料		242
	市債					印刷製本費		209
	その他							
	一般財源	4,312	5,345	6,462				
決算 (千円)	事業費計	8,416	10,944		主な取組 内容 【R6】	・ヤングケアラーほっとらいん設置 ・学校等の関係機関訪問 ・チラシ作成・配布等の周知啓発活動 ・各機関での研修会に講師を派遣し、ヤングケアラーについての研修を実施 ・任意の記名式アンケート調査を実施		
	国費・県費	5,537	6,726					
	市債							
	その他							
	一般財源	2,879	4,218					
	(執行率)	74%	92%					
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0	特記 事項			
	その他	4.0	4.0	5.0				
	合計	5.0	5.0	6.0				

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	学校等の関係機関への訪問回数		目標	910	700	700	700	定期訪問先に学校の他、介護・障がい分野の関係機関を加える等、多機関連携強化を図った。	
			実績	972	731				
	単年で増	回	達成率	107%	104%				
成果指標	ヤングケアラーと思われる(可能性を含む)こどもの対応実績		目標	60	100	100	100	学校等の関係機関への周知啓発により、意識向上を図り、可能性の段階から、情報共有することができた。	
			実績	109	116				
	単年で増	人	達成率	182%	116%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	ヤングケアラー・コーディネーターが定期的に関係機関訪問等を行うことで、ヤングケアラーの可能性がある気になるこどもの把握に繋がった。学校等の関係機関と情報共有・連携により、支援が必要な家庭に必要な支援につなげることができた。							
課題	ヤングケアラーから若者ケアラーに移行する際に、継続的に支援が受けられるよう、関係機関と連携して取り組む必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	多機関協働のため包括的な支援体制の構築に加わることで情報共有・連携に取り組んでいるため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	こども相談課、子育て支援課	担当G	総務・調整担当、ひとり親福祉担当	連絡先	943-3215、948-6749
------	--------	-----	---------------	-----	------------------	-----	-------------------

1.事業概要【Plan】

事業名	SNS子ども子育て相談窓口事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
11112							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	○	○	○	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て支援の充実	根拠法令					
取組みの柱	子育てに関する課題を抱える家庭へのきめ細かな対応						
目的・背景	主なコミュニケーションツールとしてSNSが浸透している若年層をはじめ、電話、来所、訪問等の既存の窓口の利用が難しい方も、相談しやすいよう、SNSを活用した窓口を開設し、必要に応じて支援につなげる等、DV被害の未然防止、早期発見、早期対応を図るとともに、ひとり親家庭などの子育て家庭等に対するきめ細かな支援に繋げる。						
対象・内容	・松山市在住のひとり親家庭、DV被害者等、こども本人、その保護者、妊産婦及び家族、周りの人が対象。 ・令和3年11月1日から、LINE相談窓口「こども・子育て・DVらいん相談@まつやま」を開設し、毎週月、木曜日、土曜日の17時から21時まで相談対応を行う。 ・令和7年度末で事業見直し予定。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	委託料		13,901
予算 (千円)	事業費計	15,230	14,102	14,600			償還金利子及び割引料	170	
	国費・県費	7,091	6,560	9,973					
	市債								
	その他								
	一般財源	8,139	7,542	4,627					
決算 (千円)	事業費計	16,247	14,071			主な 取組 内容 【R6】	・児童扶養手当の現況届送付時に周知カードを配布するなど、周知活動に取り組んだ。		
	国費・県費	6,732	10,332						
	市債								
	その他								
	一般財源	9,515	3,739						
	(執行率)	107%	100%						
人役	正規職員	0.7	0.7	0.7		特記 事項			
	その他								
	合計	0.7	0.7	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	窓口の周知カード設置数		目標	10	10	10	10	広報誌や広報番組、リーフレット等のさまざまな媒体で窓口を周知することができた。	
			実績	10	10				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
成果指標	相談受付件数		目標	420	420	260	260	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、対面での相談のハードルが下がったため、SNSでの相談件数が減少したと考えられる。	
			実績	256	230				
	単年で減	件	達成率	61%	55%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	目標値には届かなかったが、相談件数自体は昨年度とほぼ横ばいであるため。							
課題	令和7年度末までに本市相談窓口の利用者に、円滑に県のSNS相談窓口などを案内する等により、DV被害や、ひとり親家庭などに対するきめ細かな支援を継続する必要がある。					今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	SNS相談窓口は集約する一方で、新たな家庭支援事業に取り組むことで、効果的な子育て支援に取り組むため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	こども相談課	担当G	こども相談・ヤングケアラー担当	連絡先	943-3200
------	--------	-----	--------	-----	-----------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	総合相談事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
11112							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	－	○	○	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て支援の充実	根拠法令	児童福祉法第10条				
取組みの柱	子育てに関する課題を抱える家庭へのきめ細かな対応						
目的・背景	こどもや妊産婦に関する総合的な相談窓口として、さまざまな悩みへの相談援助を行い、全てのこどもが安心して健やかに成長することを目的とする。						
対象・内容	松山市在住の0歳から18歳までのこどもとその保護者及び妊産婦等を対象に、総合的な相談窓口として、子育て、虐待、いじめ、不登校、問題行動、予期せぬ妊娠等の様々な相談に対し、関係機関と連携しながら電話、来所、訪問等で個々の状況に応じた迅速かつ確な対応を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	会計年度任用職員人件費		21,802
予算 (千円)	事業費計	20,389	23,206	30,633					
	国費・県費	9,542	10,350	25,526					
	市債								
	その他								
	一般財源	10,847	12,856	5,107					
決算 (千円)	事業費計	19,311	23,004			主な取組 内容 【R6】	・相談窓口の周知を継続するとともに、市民にとってより気軽に相談しやすい相談窓口となるよう、迅速かつ適切な対応等を行う。 ・職員の専門性の向上と継続 ・関係機関との連携を強化		
	国費・県費	9,199	19,641						
	市債								
	その他								
	一般財源	10,112	3,363						
	(執行率)	95%	99%						
人役	正規職員	1.0	2.0	2.0		特記事項	令和7年度に、SNS子ども子育て相談窓口事業と統合し、こども相談事業へ名称変更		
	その他	9.0	9.0	10.0					
	合計	10.0	11.0	12.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	周知リーフレット 配布枚数		目標	85,000	83,000	83,000	83,000	保育園、学校等に子どもの人数分のリーフレットを配布することで、広く窓口の周知ができた。	
			実績	81,785	81,195				
	単年で増	枚	達成率	96%	98%				
成果指標	子ども総合相談 相談件数		目標	3,000	3,000	—	—	R7年度から総合計画の指標に変更する。	
			実績	4,230	4,086				
	単年で増	件	達成率	141%	136%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	悩みや不安を抱えているこどもや保護者、または妊産婦が自ら相談できる窓口としての周知が進み、相談件数は増加している。受け付けた相談に対しては、学校や医療機関等の関係機関と連携しながら、丁寧に対応している。							
課題	・こどもの健やかな成長に資するため、継続して職員の専門性の向上が必要 ・約半数を占める不登校相談に対しては、長期的な関わりが必要					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	・研修や、専門職員の採用などにより職員の資質向上に努めているため。 ・教育委員会等と連携して保護者やこどもの支援に取り組んでいるため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	こども相談課	担当G	総務・調整担当	連絡先	943-3215
------	--------	-----	--------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	要保護児童対策事業（ペアレントトレーニング事業を除く）	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
11112							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	○	－	○	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て支援の充実	根拠法令	児童福祉法第25条の2				
取組みの柱	子育てに関する課題を抱える家庭へのきめ細かな対応						
目的・背景	・要保護児童対策地域協議会の関係機関との連携体制を調整し、協働して児童虐待への対応及び家庭支援を行うことで、児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応を図る。 ・児童虐待防止を強化するため啓発活動を行う。 ・要保護児童対策地域協議会関係機関及び支援員を対象に研修を行い、共通理解、専門性強化及び連携を図る。						
対象・内容	支援対象児童等(要保護児童若しくは要支援児童及びその保護者又は特定妊婦)及び関係機関、施設等の関係者、地区組織等を対象とする。 ○要保護児童対策地域協議会 ・児童虐待相談や支援が必要なこども・妊産婦に関する相談への対応 ・協議会構成機関の代表者会議を年1回、実務者会議を年2回、進行管理会議を年9回開催し、虐待問題の意識向上、情報共有や課題の検討等を行う。 ・支援対象児童等の担当者で具体的な支援内容の協議を行う個別ケース検討会議を随時開催 ○ケース支援対策会議(年36回予定) ・支援対象児童等にかかわる職員が適切な支援を実施するために、医師・弁護士・学識経験者等の専門職から、スーパーバイズを受ける。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 （千円） 【R6 決算】	松山市児童家庭相談システム機器等賃借料		4,228
予算 （千円）	事業費計	8,785	10,087	12,948			研修講師・スーパーバイザー等報償費		1,643
	国費・県費	5,646	6,365	9,541					
	市債								
	その他								
	一般財源	3,139	3,722	3,407					
決算 （千円）	事業費計	8,988	9,169			主な取組 内容 【R6】	・児童虐待相談や支援が必要なこどもや妊産婦に関する相談への対応など、関係機関と連携した家庭支援 ・要保護児童対策地域協議会の会議 ・要保護児童対策関係機関研修会 年4回 ・児童虐待防止啓発活動 ・ケース支援対策会議 年30回		
	国費・県費	5,523	7,097						
	市債								
	その他	66	9						
	一般財源	3,399	2,063						
	（執行率）	102%	91%						
人役	正規職員	5.5	4.0	4.2		特記事項			
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	6.5	5.0	5.2					

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	代表者会議、実務者会議、進行管理会議回数		目標	12	12	12	12	関係機関と連携し、計画通りに開催することができた。	
			実績	12	12				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	児童虐待による死亡児童数		目標	0	0	0	0	児童虐待防止対策の様々な取組みにより、最悪の事態に至る前に迅速な対応ができています。	
			実績	0	0				
	現状維持	人	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	要保護児童対策地域協議会の会議(代表者会議、実務者会議、進行管理会議ほか)の定期開催により、関係機関の意思統一が図られ、連携強化につながった。また、関係機関と連携し、虐待や相談への対応及び家庭支援を行ったことで、虐待の未然防止、早期発見、早期対応につながった。							
課題	・児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応のため、要保護児童対策地域協議会の関係機関と緊密に連携が必要。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	・ケース会議等随時の情報共有で関係機関と連携できており、関係機関向けに研修会等を開催し、児童虐待応能力の向上に取り組んでいるため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	こども相談課	担当G	総務・調整担当	連絡先	943-3215
------	--------	-----	--------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	要保護児童対策事業（ペアレント・トレーニング事業）	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	1:直営
11112						
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略	市長公約
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		－	－	－	－
施策	子育て環境の充実と整備					
主な取組	子育て支援の充実	根拠法令	児童福祉法第25条の2			
取組みの柱	子育てに関する課題を抱える家庭へのきめ細かな対応					
目的・背景	・本市の児童虐待相談件数は高い水準で推移（R5:1,233件） ・ペアレントトレーニングが有効な保護者が、親と子の関わり方を身につけることで健全な親子関係を取り戻す。 ・民間団体との連携で多様な家庭環境への支援体制を強化し、児童虐待の未然防止を図る。					
対象・内容	支援対象児童等を対象とする。 ・ファシリテーターの養成 ・R6養護施設職員等を対象に、外部から講師を招きファシリテーター養成研修を実施 ・ペアレントトレーニングの実施 ・専門家のスーパーバイズを受け、対象世帯に応じたトレーニングプログラムを実施					

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算 (千円)	事業費計	0	845	734	主な経費 (千円) 【R6 決算】	SV謝礼、ファシリテーター謝礼、 養成講座講師謝礼	425		
	国費・県費		422	279			事務用品等消耗品費		
	市債								
	その他								
	一般財源		423	455					
決算 (千円)	事業費計	0	575		主な取組 内容 【R6】	・ファシリテーター養成研修を実施 ・ペアレントトレーニングの実施			
	国費・県費		478						
	市債								
	その他								
	一般財源		97						
	(執行率)	0%	68%						
人役	正規職員		0.3	0.3	特記 事項	令和7年度に「細目事業：親子関係形成事業」へ事業見直し。			
	その他		0.0	0.0					
	合計	0.0	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	ファシリテーター養成数		目標	-	10	10	10	児童養護施設職員等の民間の協力が得られ、連携を強化することが出来た。	
			実績	-	13				
	累計で増	人	達成率	-	130%				
成果指標	ペアレントトレーニング実施世帯数		目標	-	5	15	25	積極的な家庭支援を働きかけることで、家庭での健全な親子関係の形成を支援することが出来た。	
			実績	-	5				
	累計で増	世帯	達成率	-	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	児童養護施設等の地域の協力を得て、連携を深めるとともに、子育てに課題を抱える家庭に、健全な親子の関わり方が身に着くよう支援することで、虐待の未然防止、早期発見、早期対応につながった。							
課題	・児童福祉法改正により新たに市の努力義務とされた親子関係形成支援事業と位置付けるためにはメニューの一部見直しが必要。					今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	法定事業に位置付けることで、体系的な支援メニューの一つとして、効果的に家庭支援に取り組むことが出来るため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	こども相談課	担当G	相談・支援担当	連絡先	943-3215
------	--------	-----	--------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	養育支援訪問事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	1:直営	
11112							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	－	○	○	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て支援の充実	根拠法令	児童福祉法第21条の9				
取組みの柱	子育てに関する課題を抱える家庭へのきめ細かな対応						
目的・背景	養育支援が特に必要と認められる家庭に対し、その養育が適切に行われるよう、居宅において養育に関する相談、指導、助言、その他必要な支援等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する。						
対象・内容	・松山市要保護児童対策地域協議会での支援の対象となる世帯。 ○養育支援訪問事業(保健師や保育士など、専門職による訪問) ・妊娠期からの継続的な支援を特に必要とする 妊婦に対する安定した妊娠・出産・育児を迎えるための相談支援 ・出産後間もない時期(概ね1年程度)の産婦に対する育児不安の解消や養育技術の提供等のための相談支援 ・不適切な養育状況にあるなど、虐待のおそれやそのリスクを抱えるこども及びその保護者等に対し養育環境の維持・改善のための相談支援など ○子育て世帯訪問支援事業(育児家事援助サービス) ・専門的相談支援を行ったうえで、必要と認めた場合に、当該家庭に対しヘルパーを派遣し必要な育児家事支援を実施						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	会計年度任用職員人件費		11,485
予算 (千円)	事業費計	19,811	22,496	20,597			育児・家事援助サービス委託料		2,163
	国費・県費	13,826	14,972	15,871					
	市債								
	その他								
	一般財源	5,985	7,524	4,726					
決算 (千円)	事業費計	17,990	20,202			主な 取組 内容 【R6】	・専門的相談支援 ・育児家事援助		
	国費・県費	11,998	13,704						
	市債								
	その他								
	一般財源	5,992	6,498						
	(執行率)	91%	90%						
人役	正規職員	27.0	28.0	27.8		特記 事項			
	その他	4.0	3.0	4.0					
	合計	31.0	31.0	31.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	養育支援訪問件数		目標	3,000	3,000	3,000	3,000	訪問支援を拒否する世帯や、関係機関の見守り等による支援もあるため。	
			実績	2,711	2,654				
	現状維持	件	達成率	90%	88%				
成果指標	育児・家事援助サービス		目標	25	25	25	25	積極的な家庭支援を働きかけたことで、前年度に比べてサービス利用世帯が増加した。	
			実績	14	24				
	現状維持	世帯	達成率	56%	96%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	家庭へ継続して訪問し支援を行うことで信頼関係を築き、相談しやすい環境を構築することで、養育者本人から早めに相談があるなど、虐待の未然防止及び早期発見、早期対応につながっている。							
課題	・家庭が抱える問題は複雑化かつ多様化しており、家庭支援を行う際には、関係機関と連携した一体的な対応が必要。 ・表面化している問題だけでなく、潜在的な問題、こどもの心理ケア等を含め支援する必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	・要保護児童対策地域協議会を通して、関係機関と連携した支援体制を構築しているため。 ・適切なアセスメントにより個々に応じた支援を行っているため。